

公益財団法人鹿島学術振興財団
2012（平成24）年度 事業報告書
第2期

自 2012（平成24）年 4月 1日
至 2013（平成25）年 3月 31日

I 事業の状況

当財団は、我が国の学術及び文化の発展に寄与することを目的として、1976（昭和51）年4月に設立され、2011（平成23）年10月3日に公益財団法人鹿島学術振興財団へ移行した。この間、当財団はその事業として学術に関する研究に対する助成・援助（研究助成、研究者交流援助、国際学術交流援助）を行ってきた。

本年度は、公益財団法人へ移行後、通年での最初の事業年度となるが、本年度中に発生した株式配当金の減収による経常収益の減少に対し、学術振興事業資産を取崩すことにより事業資金を確保し、年度初に策定した2012（平成24）年度事業計画に従って助成事業を実施した（詳細は、V 2012年度 助成事業一覧のとおり）。

1. 助成事業

（1）研究助成

都市・居住環境の整備及び国土・資源の有効利用等による国民生活環境の向上、我が国の学術の発展並びに学術の国際交流を図るための事業目的に該当する研究を行う研究者又は研究グループに対する研究助成を決定した。

件数 32件 金額 4,285万円

（2）研究者交流援助

学術の国際交流に貢献するため外国において研究活動を行うための研究者海外派遣（長期、短期）及び我が国への外国人研究者の招へい・受入れ（長期受入れ、短期招へい）に対する交流援助を決定した。

件数 4件 金額 852万円

（3）国際学術交流援助

学術の国際交流事業として我が国で開催される「国際研究集会」等に対する援助を決定、実施した。

国際研究集会援助 件数 12件 金額 600万円

II その他の活動

1. 第35回 研究発表会の開催

日 時 2012年11月21日(水) 午後1:30~5:40

会 場 鹿島KIビル 地下大会議室

参加者数 約200名

発表テーマ及び発表者

1. 「円形鋼管柱を用いた外ダイヤフラム形式柱梁接合部の設計法」
京都大学大学院工学研究科 教授 吹田 啓一郎
2. 「洋上気象・海象予測システムとインタラクティブ表示システム」
京都大学防災研究所 教授 間瀬 肇
3. 「受賞作品の変遷からみる日本の都市計画プロジェクト：その歴史と現在」
横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授 高見沢 実
4. 「オランダ語史料による近世アジア海域史の可能性」
東京大学史料編纂所 准教授 松方 冬子

2. 第36回 2011年度 年報の発行

発行部数 350冊

発行日 2012年10月30日

配布先 財団役員等・推薦大学・推薦学会・過去3年の助成者他・関係他財団

内 容 2011年度事業報告・会計報告、事業援助による成果報告（研究助成、研究者交流援助、国際学術交流援助）、研究発表会他

III 会議の実績

1. 理事会

2012年5月10日(木)

第4回理事会

決議事項

- (1) 「公益財団法人鹿島学術振興財団2011年度（2011年10月3日～2012年3月31日）事業報告及び決算の内容報告」の件
- (2) 「2012年度 国際研究集会援助」の承認の件
- (3) 「第2回 評議員会」招集の件
- (4) 「諸規程等の制定」の件
- (5) 「次期選考委員の選出」の件
- (6) 「専務理事報酬等の負担に関する契約」締結の件

報告事項

- (1) 業務執行状況の報告（2012年3月7日～5月9日）

2012年6月15日(金) (決議があったものとみなされた日)

第5回理事会 (書面表決)

決議があったものとみなされた事項の内容

- (1) 「株式に係る議決権の行使」の件
(2012年6月28日開催の鹿島建設株式会社の株主総会における株主としての議決権の行使(議案に賛成の意思表示)等に関する「委任状」を、2012年6月22日(金)に同社宛提出した。)
- (2) 「常務理事の選定」の件
- (3) 「重要な使用人(事務局長)の選任」の件

2013年3月6日(水)

第6回理事会

決議事項

- (1) 「2013年度 事業計画書の承認」の件
- (2) 「2013年度 収支予算書の承認」の件
- (3) 「『寄附金等取扱規程』の制定」の件
- (4) 「2012年度 研究助成等の承認」の件
- (5) 「2013年度 国際研究集会援助の承認」の件

報告事項

- (1) 業務執行状況の報告 (2012年5月10日～2013年3月5日)

2. 評議員会

2012年6月5日(火)

第2回評議員会 (定時)

報告事項

- (1) 「公益財団法人鹿島学術振興財団」2011年度(2011年10月3日～2012年3月31日) 事業報告及び決算の内容報告の件
- (2) 「公益財団法人鹿島学術振興財団」2012年度事業計画及び予算について

決議事項

- (1) 議長選出の件
- (2) 議事録署名人選出の件
- (3) 「公益財団法人鹿島学術振興財団」2011年度(2011年10月3日～2012年3月31日) 計算書類等の承認の件
- (4) 理事1名選任の件

3. 選考委員会・幹事会

2012年6月8日(金)	第2回	研究発表会に係る選考委員会幹事会
2013年1月11日(金)	第71回	選考委員会幹事会
2013年1月16日(水)	第77回	選考委員会
2013年2月13日(水)	第72回	選考委員会幹事会
2013年2月21日(木)	第78回	選考委員会

IV 庶務

1. 理事・評議員に関する事項 (詳細は、VI 役員等一覧のとおり)

2012年6月5日開催の第2回評議員会において、2012年1月30日に逝去された松尾 陽前理事の後任理事として石山 勉理事を選任し、また、福岡 正巳評議員の辞任を承認し、6月7日付で理事変更(選任)登記及び評議員変更(抹消)登記を行い、6月18日付で内閣府に理事(選任)及び評議員(辞任)に係る「変更届出書」を提出した。

- ・理事選任 石山 勉 (故 松尾 陽理事の後任)
- ・評議員辞任 福岡 正巳

2. 常務理事、重要な使用人(事務局長)に関する事項

2012年6月15日付け書面表決による第5回理事会において、7月1日付にて佐藤 孝安常務理事が退任、後任に石山 勉常務理事を選定した。また、重要な使用人に関し、石山 勉事務局長の後任として三宅 保信事務局長を選任した。

- ・常務理事 辞任 佐藤 孝安 (理事として引続き就任)
- ・同上 選任 石山 勉 (事務局長を退任)
- ・事務局長 選任 三宅 保信

3. 選考委員に関する事項

2012年9月27日 星野 英一選考委員が逝去された。

4. 登記に関する事項

2012年6月7日 法務省東京法務局港出張所
変更登記(石山 勉理事登記、福岡 正巳評議員抹消登記)

5. 内閣府への届出(電子申請)

2012年6月18日 変更届出書の提出(石山 勉理事就任、福岡 正巳評議員退任)
2012年6月28日 事業報告等の提出(期間:2011年10月3日~2012年3月31日)
2013年3月27日 2013年度事業計画書及び収支予算書の提出

V 2012年度 助成事業一覧

1 2012年度 研究助成採択者及び助成金額 一覧表

(1) 新 規

No.	氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
1	大方潤一郎	東京大 院 工学系研究科 教 授 (都市計画制度)	日 本 都 市 計 画 学 会	米国の人口減少都市にお ける地区・都市再生の 研究	145
2	田中光太郎	茨 城 大 学 工 学 部 講 師 (燃 焼 化 学)	日 本 機 械 会	持続可能性のある新規バ イオ燃料の既存熱機関へ の適用	130
3	小茂鳥 潤	慶 応 義 塾 大 理 工 学 部 教 授 (建 築 造 形 学)	日 本 機 械 会	水素供給用インフラ設備 に利用する構造用鋼の表 面改質	190
4	新谷 眞人	早 稲 田 大 理 工 学 術 院 特 任 教 授 (建 築 構 造)	日 本 建 築 会	アンコール遺跡バイヨン 寺院を対象とした歴史的 組積造建造物の保存修復 に関する構造工学的研究	240
5	三田村 哲哉	兵 庫 県 立 大 環 境 人 間 学 部 准 教 授 (建 築 史)	日 本 建 築 会	歴史的街区の保全と新市 街地の建設の両立ーイス タンブールにおける建築 家・都市計画家レオン＝ アンリ・プロストの功績ー	140
6	伊 藤 毅	東 京 大 院 工学系研究科 教 授 (都市建築史)	日 本 建 築 会	領域都市論による史的比 較研究ーイタリア・ヴェ ネトとオランダ・フリス ラント調査をとおして	130
7	持 田 灯	東 北 大 院 工 学 研 究 科 教 授 (都市環境工学)	日 本 建 築 会	樹林密度の差が蒸散効果 に及ぼす影響の計測と分 析によるCASBEE-HI等 の Assessment システム の改善	130
8	加 藤 孝 明	東 京 大 生 産 技 術 研 究 所 准 教 授 (地域システム 安 全 学)	日 本 建 築 会	木造密集市街地の防災性 向上に資する防火・耐震 化改修技術の研究	130
9	吉 田 秀 典	香 川 大 学 工 学 部 教 授 (応用力学)	土 木 学 会	各種鉱物における放射性 物質の吸着特性に関する 研究と除染マットの開発	160

No.	氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
10	宮 森 保 紀	北見工業大 工学部 准 教 授 (橋梁工学)	土木学会	スマートセンシング時代 に対応した橋梁振動デー タレポジトリシステムの 開発	100
11	中 川 善 典	高知工科大 マネジメント 学 部 准 教 授 (交通心理学)	土木学会	既存不適格の木造住宅家 主が耐震補強工事に踏み 切る心理メカニズムの解 明ー「耐震化をやる気」 と「実際の行動」とのギ ャップを埋めるにはどう すればよいかー	95
12	原 弘 行	山口大院 理工学研究科 助 教 (地盤工学)	地盤工学会	海水環境下において固化 処理土表面に現れる白色 堆積物が劣化の進行に及 ぼす影響とその生成機構 に関する基礎的研究	150
13	森 章	横浜国立大院 環境情報研究院 准 教 授 (生態系管理 学)	日本生態会 学 会	群集の系統情報により評 価する気候変動下におけ る生態系の挙動性と普遍 性	110
14	廣 井 悠	名古屋大 減災連携研究 センタ ー 准 教 授 (都市防災)	日本火災会 学 会	東日本大震災における地 震火災の発生原因と消火 実態の解明に関する研究	190
15	田 井 明	九州大院 工学研究科 助 教 (環境水理学)	日本海洋会 学 会	マングローブ河口域の土 砂堆積の進行が流域の洪 水に与える影響の評価	160
16	田 中 茂	慶應義塾大 理工学部 教 授 (環境化学)	日本化学会	都市河川水中で生成され る有害ホルムアルデヒド の新たな除去処理技術の 開発	160
17	近 藤 靖 史	東京都市大 工学部 教 授 (建築環境工学)	空気調和・ 衛生工学会	排気セントラル換気方式 を採用した住宅における 適切な換気経路に関する 研究	145
18	珠 玖 隆 行	岡山大院 環境生命 科学研究科 助 教 (農業工学)	農業農村 工 学 会	シビアアクシデントに対 する農業水利システムの リスク管理手法の構築	85
19	佐 藤 仁	東京大 東洋文化研究所 准 教 授 (資源論)	東京大 東洋文化 研 究 所	危機と第一次産業の持続 性：資源生産者の視点か ら	95

No.	氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
20	中 野 隆 生	学 習 院 大 文 学 部 教 授 (近 現 代 フ ラ ン ス 史)	学 習 院 大	20世紀の都市社会と居住 空間にかんする歴史的研 究ーヨーロッパと日本ー	195
21	桜 井 啓 子	早 稲 田 大 イ ス ラ ーム 地 域 研 究 機 構 教 授 ・ 機 構 長 (イラン地域研究)	早 稲 田 大	乾燥地域における水資源 管理をめぐるイスラーム 的合意形成ーナイル川流 域とアラビア半島の比較 ー	150
研究助成 新規 計 21件					3,030

(2) 継 続

No.	氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
1	堀 賀 貴	九州大院 人間環境学研究院 教 授 (西洋建築)	日 本 建 築 会 学 会	古代ローマ都市オステイ アのジェネラルマップの 改訂とその三次元化	140
2	阪 田 弘 一	京都工芸繊維大院 工芸科学研究科 准 教 授 (建築造形学)	日 本 建 築 会 学 会	大規模災害時の応急居住 生活への持続的住環境改 善支援システム構築のため のアクションリサーチ	110
3	樋 山 恭 助	東 京 大 生産技術研究所 助 教 (建築都市環境)	日 本 建 築 会 学 会	ゼロ・エネルギー熱源に よる住宅用デシカント空 調システムの開発	85
4	小 澤 満 津 雄	岐 阜 大 工 学 部 助 教 (コンクリート工学)	土 木 学 会	火災時におけるセメント 系材料の爆裂評価手法の 開発	135
5	今 井 剛	山 口 大 院 工 学 研 究 科 教 授 (環境衛生工学)	土 木 学 会	発展途上国のための養殖 池等への新規酸素供給方 法の開発	140
6	堀 宗 朗	東 京 大 地 震 研 究 所 教 授 (計算地震工学)	土 木 学 会	地下空間を有する構造物 の免震・免波性能の研究	120
7	森 昌 司	横 浜 国 立 大 院 工 学 研 究 院 准 教 授 (熱流体工学)	日 本 機 械 会 学 会	超親水性加工を施したハ ニカム多孔質体による限 界熱流束の向上とそのメ カニズムの解明	115
8	小 林 恭 一	東 京 理 科 大 総 合 研 究 機 構 教 授 (建築学)	日 本 火 災 会 学 会	老人介護福祉施設の火災 による死者数の低減を目 指した避難安全性手法の 実践的な研究	120
9	長 谷 川 兼 一	秋 田 県 立 大 シ ス テ ム 科 学 技 術 学 部 准 教 授 (建築環境)	空 気 調 和 ・ 衛 生 工 学 会	津波による浸水被害住宅 における環境問題の実態 調査と改善手法の提案	80
10	小 高 猛 司	名 城 大 理 工 学 部 教 授 (地盤工学)	地 盤 工 学 会	低レベル放射性廃棄物の 余裕深度処分に用いる高 密度ベントナイト遮水材 の力学特性の再評価	110

No.	氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
11	吉 田 早 苗	東 京 大 史 料 編 纂 所 教 授 (日本古代史)	東 京 大 史 料 編 纂 所	前近代政務関係用語の古 記録全文翻訳における分 析と選択に関する研究	100
研究助成 継続 計 11件					1,255

研究助成 合計 32件					4,285
-------------	--	--	--	--	-------

2 2012年度 研究者交流援助採択者及び援助金額 一覧表

(1) 研究者海外派遣

No.	申請者		研究課題	派遣先	派遣期間	日数	援助金額 (万円)
	氏名	所属機関・職名					
1	有田 守	大阪大院 工学研究科 助 教	ステレオ画像法を用いた砕波 帯内の3次元波浪計測	オースト リア	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31 (長期)	365	320
2	風間 聡	東北大院 工学研究科 教 授	気候変動下の水環境保全のため の適応策研究	アメリカ	13. 5. 1 ～ 13. 7. 31 (短期)	92	178
派 遣 計 2件							498

2. 外国人研究者招へい

No.	申請者		受入れ研究者			研究課題	期 間	援 助 金 額 (万円)
	氏 名	所属機関 ・職 名	氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	国籍			
1	柳沢 遊	慶應義塾大 経済学部 教 授	ちょう ぎょうこう 張 暁紅	大連理工大 管理経済学部 講 師	中国	近代における中国 東北部の工業都市 形成	13. 5. 10 ～ 14. 1. 28 264日間 (長期 受入れ)	241
2	内藤正人	慶應義塾大 文学部 教 授	かん じひょん 康 志賢	全南大 学 校 国 際 学 部 教 授	韓国	19世紀絵入り板本 と浮世絵の活用お よび保存のための 〈膝栗毛もの〉作 品群に関する美術 史学・文学史的 調査と研究	13. 6. 23 ～ 13. 8. 31 70日間 (短期 招へい)	113
招 へ い 計 2件								354

研究者交流援助 合計 4件	852
---------------	-----

3 2012年度 国際学術交流援助（国際研究集会援助）一覧表

No.	会 議 名	期 間	開催地	申 請 者	金 額 (万円)
1	第19回非線形音響国際シンポジウム	12. 5. 21 ～ 5. 24	東京 (早稲田大)	組織委員長 電気通信大学大学院 情報理工学研究科 教授 鎌倉 友男	50
2	第10回国際鳥類内分泌学シンポジウム (ISAE2012 岐阜)	12. 6. 5 ～ 6. 9	岐阜市	組織委員長 早稲田大学教育・総合科学学術院 教授 筒井 和義	50
3	第7回雪工学国際会議	12. 6. 6 ～ 6. 8	福井市	実行委員長 福井大学大学院工学研究科 教授 福原 輝幸	50
4	IUFRO侵略的外来種と国際貿易に関する国際会議	12. 6. 10 ～ 6. 16	東京 (東京大)	運営委員長 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 福田 健二	50
5	日米防火ワークショップ「火災研究:オペレーション友達」	12. 7. 2 ～ 7. 4	つくば市	実行委員長 東京大学大学院工学系研究科 特任教授 山田 常圭	50
6	国際フォーラム「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」	12. 7. 6 ～ 7. 8	長野県 茅野市	実行委員長 帝京大学教育学部 講師 大多和直樹	50
7	第2回国際スピン科学会議	12. 7. 23 ～ 7. 25	宮城県 松島町	実行委員長 東北大学多元物質科学研究所 教授 山内 清語	50
8	国際MRS連合電子材料国際会議2012 シンポジウム B-5 酸化物薄膜複合材料の作製と特性	12. 9. 23 ～ 9. 28	横浜市	実行委員長 三重大学大学院工学研究科 教授 遠藤 民生	50
9	第25回固体内原子衝突に関する国際会議	12. 10. 21 ～ 10. 25	京都市 (京都大)	組織委員長 理化学研究所基幹研究所 主任研究員 東 俊行	50
10	第1回保全国際会議	12. 11. 12 ～ 11. 14	東京 (東京大)	組織委員長 東京大学大学院工学系研究科 教授 関村 直人	50
11	岐路に立つ東アジア:市民による新しい東アジア社会の構築に向けて	12. 11. 22 ～ 11. 24	東京 (上智大)	組織委員長 上智大学大学院 グローバルスタディーズ研究科 教授 野宮大志郎	50

12	第10回ナノ分子エレクトロニクス国際会議	12. 12. 12 ～ 12. 14	兵庫県 淡路市	組織委員長 東京工業大学大学院 理工学研究科 教授 岩本 光正	50
国際学術交流援助（国際研究集会援助）				合計 12件	600

以上

附属明細書

平成 24(2012)年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。